

NEWSLETTER

比較経済体制学会

No.34 December 2009

Contents

- ・ 比較経済体制学会 2010 年第 50 回全国大会のお知らせ：Call for Papers
- ・ 比較経済体制学会第 8 回秋期大会を終えて
- ・ 2010 年秋期大会のお知らせ
- ・ 幹事会だより
- ・ 編集委員会からのお知らせ
- ・ 学会機関誌 投稿・執筆要綱（2009 年 10 月 24 日幹事会決定）
- ・ 比較経済体制学会第 3 回研究奨励賞受賞者の決定
- ・ 比較経済体制学会研究奨励賞応募要領のご案内
- ・ 一橋大学経済研究所ロシア研究センター研究プロジェクト「ロシアにおける市場環境と政財関係に関する総合的研究」（2008～2009 年度）総括ワークショップのお知らせ
- ・ 事務局だより

2010 年比較経済体制学会第 50 回全国大会のお知らせ Call for Papers 2010 年度全国大会自由論題報告者募集!! (パネル応募形式および個人応募形式の 2 種です)

比較経済体制学会 2010 年度全国大会を、以下の日時と場所で開催することになりました。

日時:

2010 年 6 月 5 日(土)10 時～18 時 30 分(予定)

6 月 6 日(日)10 時～17 時(予定)

場所:大阪市立大学 学術情報総合センター(JR 阪和線杉本町駅下車徒歩 10 分)

共通論題「世界経済におけるエマージング・エコノミー」

2003 年のゴールドマン・サックスの BRICs レポートに象徴されるように、ロシア、中国、インド、ブラジルをはじめとするエマージング・エコノミーの近年の台頭には目覚ましいものがあります。さらに、2008 年からの米国発の世界金融危機を契機に、とりわけ、中国やインドの世界経済のなかでの重要性は一段と大きくなりました。来年度の大会における共通論題では、これらエマージング・エコノミーの世界経済のなかでの位置づけやこれらのエマージング・エコノミーが世界経済のシステムや秩序をどう変えようとしているのかについて議論します。その際、今回の世界金融危機

によって、これらのエマージング・エコノミーあるいは世界経済の何がどう変わったのかという点を強く意識します。

全体は 2 部構成となります。第 1 部では、エマージング・エコノミーが世界経済の秩序あるいはシステムをどう変えようとしているのかについて、エマージング・エコノミーを迎える側の視点から論じます。第 2 部では、これについてエマージング・エコノミーの側から論じます。

第 1 部では、まず、学会外の柴田徳太郎氏(東京大学)に、これまで世界経済を支配してきたアメリカの金融覇権とその背後にあると考えられるアメリカ自由主義が今後どうなるのか、それは、中国、インドなどの台頭でいかなる変容を遂げるのかについて論じていただきます。次に、これまでの世界の金融システム、貿易システムの発展をリードしてきた IMF と WTO という国際組織が、エマージング・エコノミーの挑戦を受けて、どのように変わろうとしているのかについて議論します。報告者は、それぞれ、大田英明氏(愛媛大学)と金野雄五氏(みずほ総合研究所)を予定しています。

第 2 部は、エマージング・エコノミーの側からの議論

になりますが、その際、エマージング・エコノミーの比較を重視します。まず、学会外の柯隆氏(富士通総研)に、今後の世界経済に対する中国のインパクトについて、「中国が世界を変える」というようなテーマで論じていただきます。次に、やはり学会外の濱口伸明氏(神戸大学)に「グローバリゼーションとブラジル」(仮題)について報告いただきます。さらに、田畑伸一郎(北海道大学)と上垣彰氏(西南学院大学)の共同で、ロシア、中国、インドの経済発展モデルを比較するペーパーの発表が予定されています。

自由論題に関しては、前回大会同様に、(a)パネル応募形式のもの(b)個人応募形式のもの2種類を設定することにしました。共通論題では中東欧諸国に関わる報告がありませんので、そのようなパネルの応募をとくに歓迎します。

(a)パネル応募形式は、司会、報告者(3人)、コメンテータ(1-2人)を自主的に組織していただくものです。報告・コメント・会場討論を合わせて90分程度で終了するものをお考えください。

パネル組織者は次の事項をプログラム委員長までお知らせください。

- (1)パネル組織者の氏名、所属、連絡先
 - (2)報告者、司会者、コメンテータの氏名、所属
 - (3)パネルのテーマ
 - (4)各報告の論題
 - (5)パネル全体の趣旨と各報告の内容についてA4判1~2枚程度にまとめた文書
- (b)個人応募形式の方は、以下の事項をプログラム委員長までお知らせください。

- (1)氏名、所属、連絡先
 - (2)論題
 - (3)報告内容の骨子(400~600字程度)
- (a), (b)ともに締切は2月1日(月)17時とさせていただきます。

自由論題は報告者の希望に沿うことを旨としますが、会場等の都合により、ご希望に添えない場合もあるこ

とをあらかじめご了解ください。皆様のご応募をお待ちしております。自由論題パネル・報告者の決定については、応募者皆様に2月中にお知らせいたします。

【共通論題および自由論題報告者へのお願い】

共通論題報告者および自由論題報告が決定した会員の皆様は、A4判4枚以内の報告要旨を4月12日(月)までに大会事務局まで提出してください。また、フルペーパーをできるだけ提出してください。フルペーパーは、5月7日(金)までに事務局にお送りいただければ、WEB上に掲載いたします。

大会組織委員長 田畑理一
大会プログラム委員長 田畑伸一郎

大会組織委員
田畑理一(委員長)
〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 大阪市立
大学経済学部
電話:06-6605-2292
e-mail: tabata@econ.osaka-cu.ac.jp
堀江典生(富山大学)
藤原克美(大阪大学)
塩谷昌史(東北大学)

大会プログラム委員
田畑伸一郎(委員長)
〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目 北海道大
学スラブ研究センター
電話:011-706-3797
e-mail: shin@slav.hokudai.ac.jp
栖原学(日本大学)
上垣彰(西南学院大学)
加藤弘之(神戸大学)

比較経済体制学会第8回秋期大会を終えて

10月24日(土)に本学会の第8回秋期大会を立命館大学びわこ草津キャンパスで無事終了いたしました。学会員のみなさまにお礼申し上げます。また、この場を借りて、共通論題にご報告いただいた奥田、高屋、西口諸先生そして小山会員、そして各分科会でご報告いただいた会員の方々、熱心に議論に参加されたみなさまにもご協力いただきました。大会開催にこぎつけるまでには雲事務局長や堀江幹事にはアドバイスやご支援をいただきました。合わせて感謝申し上げます。

参加予定者56名、実際の参加者63名でした。共通論題セッション参加者は約60名弱、それぞれの分科会参加者もほぼ均等に分かれたのではないかと思います。共通論題セッションと分科会が同じフロアに集中していたので当日の運営は比較的楽でした。幹事会だけは別棟でしたが、大会準備につきましても、一人の学生アルバイトがありますが、実質3日位(大会合わせても4日間)の労働日の投入だったと思いますので、ぜひお気軽に秋期大会をお引き受け下さい。

最後に会計決算が残っています。立命館大学からの大会開催補助金として、参加者一人当たり500円が支給されます。会場費に関しましては半額の減免が予定されていますが、残りの半額につきましても免

除されるよう現在交渉中です。

以上をもちまして、秋期大会の報告とさせていただきます。

第8回秋期大会組織委員長 田中宏

2010年秋期大会のお知らせ

2010年秋季大会は上智大学にて開催することとなりました。10月16日(土)を予定しています。詳細については追ってご連絡致しますので宜しく御願ひ申

上げます。

第9回秋期大会組織委員長 安達祐子

幹事会だより

比較経済体制学会第8回秋期大会当日、幹事会が開催されました。

幹事会への報告事項として、次の点が報告されました。

最初に事務局より会務報告を行いました。続いて研究奨励賞受賞者決定について上垣彰審査委員長より、厳正なる審査の結果、三嶋恒平会員を第三回比較経済体制学会研究奨励賞受賞者とするのが報告されました。

2010年度全国大会(大阪市立大学)の進捗状況の報告が、田畑理一大会組織委員長よりなされました。大阪市立大学にて2010年6月5日(土)・6日(日)に大会を開催すること、共通論題は「世界経済におけるエマージングエコノミー」とすること、会場及びプログラムの詳細は今後田畑伸一郎プログラム委員長と連携し適切な時期に決定することなどが報告されました。

事務局から、2009年10月24日時点での退会者は中村平八氏・封安全氏・丹羽由夏氏・鄭恩伊氏、新入会希望者が3名であることが報告されました。

次に審議事項として、次の点が検討および諒承されました。

中村靖編集委員長より編集規定・執筆要綱等の改訂が提起されました。Ms-Wordあるいはリッチテキストファイルのみの容認・原稿の「締切」概念を変更し「常時受け付け」とすること・全て電子媒体にてやりとりを行っている現状の追認・執筆要綱の簡略化を意図するもの、が要点であり、次回総会にて発議を行うことを諒承しました。

2010年度第9回秋期大会(上智大学)の大会組織委員長を安達祐子会員、組織委員を岩崎一郎会員・堀江典生会員・雲和広会員とすること、同プログラム委員長に中村靖会員・プログラム委員に栖原学代表幹事を指名すること、が事務局より発議され、諒承されました。また、同秋期大会は10月16日(土)に開催予定であることが報告されました。さらに2011年度全

国大会開催校について交渉中であること、同じく2011年度秋期大会開催校について検討中である旨報告されました。

学会研究奨励賞のあり方について田畑理一前奨励賞審査委員長及び事務局より、2年に1度の授与とする・博士学位論文を授与対象から外す・学会機関誌掲載論文を自動的に審査対象とする、という方向の改訂が提起され、それに沿った研究奨励賞規定改訂案を事務局が作成し、総会にて発議することを諒承しました。

また2009年11月25日～30日の持ち回り幹事会にて、以下の審議事項が検討・了承されました。

一橋大学経済研究所ロシア研究センター特別コンファレンス(2010年1月30日、私学会館アルカディア市ヶ谷にて開催)への比較経済体制学会の後援が代表幹事・事務局より提起され、了承されました。学会からの後援内容は以下の通りです。A. 後援に際して、学会予算からの支出はありません。B. 学会ニューズレターおよびメーリングリスト等により、学会として積極的に学会員に参加を呼びかけます。C. 代表幹事がコンファレンスに参加し closing address を行います。なお今後学会が後援を行う場合の条件について、代表幹事・事務局より素案を提示し次回幹事会にて検討する旨報告致しました。

また第7条幹事の指名について、2010年度秋期大会が上智大学にて開催されることは秋期大会時の幹事会にて決定致しましたが、そこで同時に組織委員長を委任した安達祐子会員を第7条幹事に指名することを代表幹事・事務局より提案し諒承されました。

さらに2010年度全国大会プログラム委員について、田畑伸一郎プログラム委員長・栖原学委員に加え、上垣彰会員・加藤弘之会員をプログラム委員に指名することが代表幹事・事務局より提案され、諒承されました。

事務局

編集委員会からのお知らせ

『比較経済研究』第47巻第1号は予定通り1月中に刊行することを目標に編集作業が進められています。

第47巻第2号の投稿締切は12月15日です(2010年6月刊行予定)。会員各位の投稿をお待ちしています。同号に関するお問い合わせは、編集委員長の中村靖(y-nkmr(atmark)ynu.ac.jp)と同号編集担当委員の白石麻保(mshira(atmark)kitakyu-u.ac.jp)までお願いします。

なお、10月24日幹事会において、『学会機関誌投稿・執筆要綱』の改訂が決定されました。改訂された

『学会機関誌投稿・執筆要綱』は学会ホームページに掲載します。第47巻第2号用の原稿から10月24日改訂『学会機関誌投稿・執筆要綱』にしたがって作成するものとします。投稿方法等の変更もありますので、ご一読ください。

学会機関誌編集委員会

(事務局注：以下に新「学会機関誌投稿・執筆要綱」を掲載しました。ご覧下さい。なお本執筆要綱は2009年10月28付で学会Webサイトに公開しました)

学会機関誌 投稿・執筆要綱(2009年10月24日幹事会決定)

2009年10月24日幹事会決定

- 第1章 総則
- 第2章 審査用原稿の投稿
- 第3章 原稿の体裁
- 第4章 書評に関する注意
- 第5章 英語原稿に関する注意
- 第6章 校正
- 第7章 施行
- 附則1 句読点の変更方法
- 附則2 参考文献書式

第1章 総則

(1) 投稿の種別

投稿は、「論文」、「研究ノート」、「書評」の3種とします。投稿原稿は、著者のオリジナルな成果を発表するものであり、他のいずれの雑誌、その他の発表機関にも掲載ないし投稿されていないことが求められます。

(2) 投稿締切

投稿は随時受け付けています。各巻第1号(毎年1月発行)の掲載を目指す場合は、前年の8月31日までに、各巻第2号(毎年6月発行)の掲載を目指す場合は前年の12月15日までに投稿してください。

(3) 投稿原稿の送付先

投稿原稿の送り先は、編集委員会編集担当宛です。連絡先は適宜公表します。

(4) 投稿原稿の採否

投稿原稿の採否は、編集委員会の委嘱する審査委員の審査にもとづき、編集委員会で決定します。投稿原稿は、採否にかかわらず返却しません。

(5) 機関誌の編集

機関誌は、投稿された原稿をもとに、編集委員会が編集して出版します。原稿は、原則として投稿された原稿のとおり印刷されます。専門業者による校正、修正はおこなわれません。したがって、原稿の執筆、投稿に際しては、雑誌としての統一性を図り、またできるだけ安価に雑誌を刊行するため、本要綱第2章以下に従ってください。

編集委員会が執筆要綱に従っていないと判断した原稿は受理されません。

第2章 審査用原稿の投稿

(1) 審査用原稿の提出方法

以下の3つをMS WORDあるいはリッチテキスト形式のファイルとして編集担当者に電子メールで送ってください。

- 1) 投稿申請票(以下の(2)を参照)
- 2) 統計表やグラフ・図形を除いた「文章ファイル」(以下の(3)を参照)。
- 3) 統計表・グラフ・図形をまとめた「図表ファイル」(以下の(4)を参照)。

(2) 投稿申請票

論文、研究ノートの場合は以下の1)～10)の10項目、書評の場合は1)～8)の8項目を記載した投稿申請票を提出してください。

- 1) 原稿種別。「論文」、「研究ノート」、「書評」の三種類のうちのどれかを明記。
- 2) 「論文」、「研究ノート」、「書評」のタイトル(英文タイトルも記載する)(第3章(7)参照)
- 3) 氏名(ローマ字表記も記載する)
- 4) 所属機関(学部名または研究科名または部署名または日本語および英語で記載)。院生の場合は博士課程と明記(第3章(15)を参照)。
- 5) 郵送連絡先

- 6) メールアドレス
- 7) 自宅と職場の電話番号
- 8) ファックス番号
- 9) 要旨(200字以内厳守)
- 10) 英文要旨(100語以内厳守)(第3章(14)を参照)

(3)「文章ファイル」の内容

論文・研究ノートの審査用原稿提出時の「文章ファイル」は次のものをすべて含みます。書評の「文章ファイル」については、第4章をご覧ください。

- ア) タイトル
- イ) 要旨(200字以内厳守)。投稿申請票の要旨と同一であること。
- ウ) キーワード(最大5項目)
- エ) 本文
- オ) 文末注(第3章(7)を参照)
- カ) 参考文献(第3章(10)、附則2の参考文献書式を参照)

(4)「図表ファイル」の内容

表(第3章(12)参照)、グラフ・図形(第3章(13)を参照)は、本文の中に挿入せず、「文章ファイル」とは別の「図表ファイル」にまとめてください。図表ファイルもMS WORDあるいはリッチテキスト形式のファイルとし、1ページに1つの図、表を貼り付けてください。

図表ファイル中では、最初に表を本文中で現れる順番通りにならべ、次に図をならべてください。

(5) 審査用原稿と印刷用原稿

審査用原稿の「文章ファイル」「図表ファイル」には、著者名、所属機関名、末尾の謝辞および「拙稿」などの執筆者を特定する表現は書かないでください。

掲載が決定した場合は、編集委員の指示に従って「印刷用原稿」を提出してください。氏名、所属機関、謝辞等は、「印刷用原稿」に記入します。

第3章 原稿の体裁

以下は、原稿の書き方としてすべての投稿者に関係するものです。書評に関しては第4章、英語論文に関しては第5章をあわせてお読みください。

(1) 字数の上限

字数の上限は、論文は全角22000字、研究ノートは全角18000字、書評は全角6800字です。以上の字数は、タイトル、本文、要旨、文末注、参考文献、図表が占める面積部分に対応する字数を意味しています。『比較経済研究』誌の1ページ(印刷面214×144mm)は全角22字×43行×2段で全角1892字です。したがって、1ページの大きさの図表は1892字分です。『比較経済研究』誌上では、論文は約12ページ、研究ノートは約10ページ、書評は約3.5ページが上限となります。

(2) 原稿体裁

文章ファイル、図表ファイルは、余白を上下左右30mm、フォント・サイズを12ポイント、行間1行に設定してください。

カラー原稿は受け付けません。文章ファイル、図表ファイルともモノクロで作成してください。

(3) 全角文字と半角文字

日本語は、本文、要旨、注、参考文献、図表等すべてにおいて、MS明朝の全角で記入してください。

日本語の句読点は、全角のカンマ、ピリオド[,]に統一してください。

() [] 「 」 や 『 』 などの括弧類、その他の ? % ・ / ー などの記号、空白もすべて全角で記入してください。ハイフンは、日本語モード「ー」(数字のゼロの右横のキー)を用い、全角マイナスを使います。

英数字(A,B,c,d,...,1,2,3,...)は、すべてTimes New Romanの半角で記入してください。

ロシア語・東欧語・バルト語などの言語を標記する場合も、フォントはTimes New Romanを利用してください。また、中国語フォントの使用を含めて、論文の冒頭に「ロシア語フォント使用」などと記入してください。ロシア語については、JISコードでの入力やテクノメイトでの入力はしないでください。なお、MS WORDを利用する場合、WORD98以降に限ります。

(4) 日本語と英数字の混在

日本語中で、数字や英語が続く場合、外国語の引用など外国語の意味として英数字を使う場合は、すべて半角にしてください。ただし数式は除きます((11)参照)。

例:佐藤(会報, 1999, vol. 34, no. 4, pp. 567-8)は、前後の丸カッコは全角です。「会報」の後の半角カンマから後ろの全角丸カッコ前まで、スペースも含みすべて半角です。

(5) 数字の表記

数字の表記で、345,678千ドルのような場合は、カンマ切りをしてください。この場合のカンマは(4)により半角です。大きい数字を3億4567万円のように表記してもかまいませんが、この場合には3桁ごとのカンマ切りはおこなわないでください。3億4,567万円とはしません。

(6) 参考文献における日本語と英数字

参考文献では、日本語文献は上の(3)、(4)に従ってください。

外国語文献は、上の(4)に従い、すべて半角で記入してください。

参考文献の書式については、附則2を参照してください。

(7) サブタイトル

サブタイトルをつける場合は、次のように、全角コロン:を使ってください。

「ロシアの自然:サハリンとカムチャッカ」

(8) 節と項の表記

節と項は次のようにしてください。

第1節の表現は、1〇〇〇〇

(1 アルメニア経済の歴史)

第1節第1項の表現は、1.1〇〇〇〇

(1.1 戦前のアルメニア経済)

第1節第2項の表現は、1.2〇〇〇〇

(1.2 戦後のアルメニア経済)

(以上で、数字、ドットは半角、スペースは全角です)

節の番号は、「はじめに」、「Introduction」に相当する節から第1節とし、また、「終わりに」、「Conclusion」に相当する節にも節番号をつけてください。

節と項以上の細分化はしないでください。さらに細分化が必要な場合は、本文中に 1), 2)として段落分けして細分化してください。

WORDの自動番号打ち、スタイル機能による見出し設定の利用、およびセンタリング(中央揃え)、右揃えの等の設定はおこなわないでください。WORDのセクション区切りも使用しないでください。

(9) 注のつけ方

注は、本文の後ろに注として一括する文末注形式とします。

注の指示は、WORDの注挿入機能を利用し、標準のフォーマットである上付き数字の体裁で、句読点の前につけます。

～であると言われている⁴。

次のようにはしません。

～であると言われている。⁴

注はできるだけ少なくし、本文の内容にかかわる注のみとしてください。単なる引用箇所明示の場合には、文章中に(田中, 1842, pp. 345-6), (Marx, 1842, p. 345), (Hicks, 1936b, pp. 23-45)などと記入してください。この場合、日本語文献、外国語文献ともに、外側のカッコは常に全角にします。カンマ、ピリオド、スペースは、英数字の連続のルールにより、半角となります。一つの括弧の中に複数の文献を入れる場合は、(マルクス, 1842, p. 345; Hicks, 1936b, pp. 23-45), (Hicks, 1936a, pp. 10-12; Hicks, 1936b, pp. 23-45)のように、セミコロンで区切ってください。

半角入力の場合、;の後、p.の後などに半角スペースを入れない誤りが多くみられます。注意してください。

(10) 強調

強調はすべて傍点によるものとし、下線、ボールド

文字(太字)、ゴシック、斜体(イタリック)、網がけなどによる強調はおこないません。

英語等の引用部分で強調をおこなう場合などは、イタリックによるものとします。

(11) 数式の記入

数式については、日本経済学会の学会誌 The Japanese Economic Reviewの書式(各号の裏見返しに掲載されています)を準用します。数式はすべてMS明朝で記入し、MS明朝全角文字22文字相当分以内に1行が収まるようにしてください。22文字分で収まらない1行表現の数式は2行に分割して記載してください。例示として分数式はすべて「/」を用いて1行で表現します。微分式も「/」を用いて $\partial y / \partial x$ と1行で表現してください。

x^2 (xの自乗)など上付きのサフィックスや $Y_t = f(K_t, L_t)$ など下付きのサフィックスは使用できます。

数式は1行表現で収まるよう工夫してください。複雑な式の場合は、マイクロソフト社の数式エディター、TeX, Mathematicaなどの数式作成ソフトを利用することも可能です。ただし、作成した数式は図形として認識され、写真製版による張付けになるため印刷明瞭度が落ちます。数式作成ソフトで数式を作成する場合は、1行が22文字になるように左右マージンをとって、式がその幅に収まるように本文中に張り付けてください。

(12) 表

表は表1と表記してください。第1表とはしないでください。ただし、表が1つしかない場合は、表とし、表1とはしないでください。

表は図、表をまとめた「図表ファイル」として、1ページに1つの表を貼り付けてください。本文中では表を挿入する場所を指示してください。

表の作成にはエクセル等を用いてください。表の「図表ファイル」への貼り付けは、エクセル等で再編集可能なOfficeオブジェクトを原則とします。エクセル以外のソフトで表を作成した場合は、印刷用原稿提出時には「タブ切り変換」で表をテキスト・ファイルに変換し、そのファイルも提出してください。

誌面の大きさを考慮し、大すぎる表は小さな表に分割してください。

表のタイトル、注、出所は、表の中には入れず、「図表ファイル」に通常のテキストとして記入してください。

表の注と出所は、注、出所の順番に書き、全角コロンで切る形式にしてください。

注:*は5%水準で有意であることを示す。

出所:OECD(2006), pp. 152-153.

(13) グラフ・図形

グラフ・図形は、図2と表記してください。第2図と

はしないでください。ただし、図が 1 つしかない場合は、図とし、図 1 とはしないでください。

図も表と同様に「図表ファイル」にまとめます。「文章ファイル」の本文中で図の挿入場所を指示してください。

図のタイトル、注、出所は、図の中には入れず、「図表ファイル」に通常のテキストとして記入してください。

図の注と出所は、表の形式に準じます。

図は縮小・拡大以外の加工はしません。誌面の大きさを念頭に置いて、図と図の中の文字の大きさのバランスを決めてください。

(14) 英文タイトル・英文要旨

日本語による論文・研究ノートの場合、英文タイトルと英文要旨を投稿申請票に記入してください。

英文要旨はネイティブ・チェックを受けていることを原則とします。

(15) 所属および謝辞の表記

投稿申請票には、日本語、英語で所属大学と部局名を記載します。

印刷用原稿においては、執筆者の所属は冒頭には記載せず、本文末尾に()に入れて、所属大学と部局名まで入れてください。大学院生は〇〇大学〇〇〇研究科博士課程と記入します。

例：(南北大学経営学部)、(北東大学経済学研究科博士課程)

英語名の例は次のとおりです。

Faculty of Business Administration, Nanboku University

Ph. D. Student, Graduate School of Economics, Hokutoh University

また、コメント等への謝辞、科学研究費受給の記載などは本文の末尾、すなわち文末注の初めに*)印をつけて記載して下さい。

第 4 章 書評に関する注意

(1)「書評」も、第 2 章、第 3 章に基本的に準じます。投稿申請表、「文章ファイル」および図表がある場合は「図表ファイル」を提出してください。

(2)「書評」の場合の「文章ファイル」の内容は次のとおりです。ください。ください。

ア) 対象となる本の著者名

イ) 本のタイトル(副題も含む):『 』でくる。

ウ) 出版社名、出版年(西暦)、総ページ数(345pp, 120pp + iii など)の 3 つを並べ、両端を全角丸括弧でくくったもの。

エ) 本文

オ) 参考文献

カ) 対象となる本の英文タイトル(後述の(3)を参照)

(3) 書評に関する英語表記

日本語による書評を投稿される方は、氏名および所属の英語表記のほか、書評対象著作の英語表記を付してください。書評対象著作の英語表記については、投稿者が出版社あるいは著者ご自身と連絡をとって決めてください。

第 5 章 英語原稿に関する注意

英語論文・研究ノートの場合も、第 2 章、第 3 章の規定に準じますが、次の点が異なります。

(1) 語数の上限について

語数の上限は、論文については 8,250 語、研究ノートについては 6,600 語、書評については 2,550 語です。

(2) 要旨の字数制限は 100 語です。

(3) 英語論文では、すべての文字・記号を半角で記入してください。注や図表に関しても同じです。

(4) 注は、和文論文と同様、文末注形式とします。注は本文の後ろに Notes として一括して記入してください。参考文献は、References として記入してください。表は Table、図は Figure として番号を付けてください。

(5) 英文の校閲

英文の校閲は、投稿者の責任でおこなってください。英文の質も審査の対象です。

第 6 章 校正

原則として執筆が作成した原稿がそのまま印刷され、専門業者による校正、修正はおこなわれません。校正段階での大幅な修正はできません。不適切な表現の修正あるいは最新のデータとの差し替えなどでやむを得ない場合は、有料の修正となるか、再投稿となる場合があります。

第 7 章 施行

(1) 本要綱は、2009 年 10 月 24 日から施行する。

(2) 学会機関誌投稿・執筆要綱(2005 年 6 月 3 日幹事会決定)は廃止する。

※本要綱についてご不明な点は、編集委員会まで問い合わせください。

(2009 年 10 月)

附則 1 句読点の変更方法

論文を書き始める前に、次の作業をお願いします。ただし、ふだんから全角[, .]の横書きスタイルで作業をなされている方は変更作業をおこなう必要はありません。

画面右下に「JP」とか「あ」とか「般」とかが書いてある細長い函(言語バー)が見えます。その中に消しゴム

のように見えるマーク(ツール)がありますから、それをクリックします。ついでは「プロパティ」をクリックします。すると句読点の選択欄が中ほどに表示されます。その欄の右端の「v」のマークをクリックすると、句読点の4種類の組み合わせが表示されますから、[, .]の組み合わせをクリックして青くなったら、OK ボタンを押して作業は終了です。

(2009年10月)

附則2 参考文献書式

(1) 文献の掲載順序

参考文献については、通し番号をつけず、最初に日本語文献を著者名の五十音順で、次に外国語文献を著者名の abc 順で記載し、同一著者の場合には出版年順で記載してください。同一著者の文献が2つ以上ある場合も、著者名表記は省略しないでください。著者名のない文献については、著者名の代わりに書名で並べます。キリル文字文献とローマ字文献とを別分類にするか混在させるかは自由です。

(2) 書物名・雑誌名・論文名

書物名・雑誌名は、日本語・中国語等の場合は『』、ヨーロッパ語ではイタリック、イタリック活字を通常使用しない場合には《》で表示してください。論文名は、日本語・中国語等の場合は「」で囲んでください。ヨーロッパ語の場合は何も付けないものとします。

(3) 個別文献の情報

文献情報は次の順序で表記してください。
 単行本: 著者(编者)名, 発行年, 書物名(副題とも), 発行地, 発行所。
 論文: 著者名, 発行年, 論文名, 収録書物の著者(编者)名, 収録書物名(または雑誌名), 巻数, 号数, ページ数。

ただし、発行地、発行所、巻数、号数のうち、不必要なものは省いてもかまいません(たとえば、日本語文献の「東京:岩波書店」は単に「岩波書店」とします)。発行地や発行所が2箇所以上の場合、最初に表示されている発行地とこれに対応している発行所を記入してください。

(4) 文献表記例

以下の表記例を、参考にしてください。2行目以降のインデント等の整形は必要ありません。印刷所でおこないます。

カガミ, A. (1961)『ソビエトとロシア』(角道夫訳)勁草書房。

田中太郎(1975)『社会主義経済論の基礎』弘文堂。

田中太郎(1998)「市場経済化の再考」『経済研究』第49巻, 第1号, pp. 50-71.

山田花子(1988)「中国の経済改革」鈴木権兵衛編『社会主義経済論』有斐閣, pp. 121-148.

Damasio, A. (1941) *Emotion and Reason*, New York: Putnam Press.

Damasio, A. (1945) *Emotion and Reason II*, New York: Putnam Press.

Picard, James W. (1995) Transformation, Depression and Economics: Some Lessons, *Journal of New Economics*, Vol. 18, No. 1, pp. 1-21.

Russian Handbook (2001) Moscow: Government Printing Office.

George, U., B. Jakosky, and S. Victor (1998) Russian Aircraft Industry, *Business Affairs*, Vol. 77, No. 5, pp. 53-67.

Druckman, D. (1970) The End of Empire, in Ziro, Suzuki (ed.), *Ten Years of Transition: The Lessons and Prospects*, London: Camp Bridge, pp. 150-171.

(2009年10月)

第3回研究奨励賞受賞者決定！

比較経済体制学会第二回研究奨励賞審査委員会(審査委員長:上垣彰)は、応募総数2件のなかから厳正なる審査の結果、以下のように受賞者を決定し、10月24日に開催された比較経済体制学会幹事会で承認されました。なお、第3回研究奨励賞授賞式は、2010年全国大会(大阪市立大学)において行われます。

受賞者: 三嶋恒平会員

応募論文:「東南アジアオートバイ産業の形成と発展」

第3回比較経済体制学会研究奨励賞 審査結果報告

審査委員長 上垣彰(西南学院大学)

審査員 上原一慶(京都大学)

審査員 江橋正彦(明治学院大学)

審査員 田畑理一(大阪市立大学)

審査員 蓮見雄(立正大学)

今回の奨励賞応募論文は2点であった。学会研究奨励賞審査委員会は慎重な討議の結果、2点のうち、三嶋恒平氏の「東南アジアオートバイ産業の形成と発展」を学会奨励賞受賞作に相応しいものと判断した。

三嶋論文のねらいは、「1)国際的に後発であるタイとベトナムのオートバイ産業の形成・発展のプロセスと内実を企業行動から明らかにすること、2)企業行動の中でも外資系企業を含んだ各企業の能力構築行動と競争行動、企業間分業関係を明らかにすること、3)両国のオートバイ産業に関する考察に基づいて、外資系企業を主体とする発展途上国産業の形成と発展のあり方を示すこと」にある。

両国のオートバイ産業の形成と発展のあり方に関する分析視角として、相対的後進性仮説と製品・工程ライフサイクル説に関する議論をとりあげている。さらに、相対的後進性をプラスに転換するイノベーションの源泉となる企業の組織能力と競争行動、そして、企業間分業関係に着目し、分析を行っている。

三嶋氏の主張は、両国に進出した日系企業が、「能力構築競争」や「対話としての競争」を通じて、両国オートバイ産業の「もの造りの組織能力」、「深層の競争力」、「表層の競争力」をはぐくみ、そのことによって両国オートバイ産業を発展させたのだ、というものだ。FDIが受け入れ国の工業生産力を高めることは、多くの論者によって主張される。しかし、経営と生産の内実に沿ってそのこと理由を詳しく論じる研究は少ないのではないか。もちろん、日系企業の経営方式を高く評価しその将来性についても楽観視する一方、中国企業製品の品質の悪さを強調するような主張には、反発もあろう。しかし、これは、少なくとも、一つの学問的仮説として真剣に議論すべき主張である。

本論文の意義として、比較経済体制論の立場から学ぶべきことが多いという点があげられる。もしこの論文の主要部分(タイに関する3章)を外国語に訳して、ハンガリーやポーランドやルーマニアの政策担当者および企業家に読ませたら、大変興味を持つはずである。そこには他との比較の上で一つの発展の型が記されており、また、その発展の条件が明確にされているからである。文章に繰り返しが多い、経営学上の用語を多用しすぎる等の批判もあったが、審査委員会としては、全体として高く評価できる論文であるとの結論に達した。

比較経済体制学会研究奨励賞応募要領のご案内
2009年度(2009-2010年)比較経済体制学会第4回研究奨励賞応募にあたって

比較経済体制学会では2009年度(2009-2010年)第4回研究奨励賞の応募を下記の要領にて公募しております。会員の皆様のご応募をお待ち致します。

比較経済体制学会研究奨励賞に応募される会員は、所定の応募用紙(自薦用)により必要事項をご記入のうえ、事務局にお送りください。また、奨励賞の対象者をご推薦される会員は、他薦用の所定用紙に必要事項をご記入のうえ、事務局にお送りください。なお、応募用紙は、比較経済体制学会ホームページからダウンロードしてください。

自薦・他薦いずれの場合でも、応募用紙の送付先は、事務局あてに郵送にてお願いいたします。受け取り次第、ご連絡を致します。

今回の応募の受付は、2010年2月1日から3月31日(到着分)までの期間と致します。審査対象となるものは、2008年4月1日から2010年3月末までの既刊の著書・論文・博士学位論文で、単著によるものに限ります。また、応募に際して、以下の応募者の資格をご確認くださいようにお願い致します。

1. 院生会員であるか、原則40歳未満の正会員を対象としております。
2. いずれの会員の場合でも、3年度以上連続して在籍していることを条件としておりますので、2007年度以前に本学会に入会され在籍されている会員が対象となります。
3. 本学会において研究報告・研究論文などの

形で貢献していることが条件です。

なお、審査委員の選定の際に応募者の指導教員を除きますので、指導教員のお名前は必ずお書きください。

応募に際し、応募用紙とともに、審査の対象となる著書・論文・博士学位論文を5部提出していただきますようお願いいたします。この場合、電子媒体での提出はできません。紙媒体での提出をお願いいたします。審査対象論文等の送付先(郵送)も事務局になります。応募書類および応募論文は原則として返却しません。

2010年3月末までにご応募いただいた後、9月末頃に審査が終了し、2010年秋期大会(上智大学を予定)におきまして結果が公表されます。

会員の皆様のご応募、ご推薦を心よりお待ちしております。

研究奨励賞の問い合わせ・応募書類送付先

比較経済体制学会事務局
186-8603 東京都国立市中2-1
一橋大学経済研究所 雲和広
Phone & Fax: 042-580-8361(研究室直通)
学会Webサイト
<http://www.soc.nii.ac.jp/jaces/index.html>

事務局

一橋大学経済研究所ロシア研究センター研究プロジェクト
「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」(2008～2009年度)
総括ワークショップ（後援:比較経済体制学会）のお知らせ

このたび比較経済体制学会は、一橋大学経済研究所ロシア研究センターが開催するワークショップを後援することとなりました。

プログラムは下記の通りです(最新情報は一橋大学経済研究所・ロシア研究センターWebサイトのWorkshopページ<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/ws.htm>にてご確認下さい)。ご参加をお待ち申し上げます。

会場準備の都合上、ご参加になる方は **2010年1月10日迄**に一橋大学経済研究所ロシア研究センター一研究員・菅沼桂子<suganuma@ier.hit-u.ac.jp>迄御連絡賜りますようお願い致します。なお会場規模の制限から、ご参加は先着順に承ります事ご了承下さい。

開催日：2010年1月30日(土)

場所：私学会館アルカディア市ヶ谷



10:30 開場

10:35 Opening Address: Masaaki KUBONIWA (Hitotsubashi Univ.)

10:40 Key Note Speech

Evgeniy Gavlirenkov (Troika Dialogue)

Discussant: Shinichiro Tabata (Hokkaido Univ.)

13:00 ロシアの人口と労働 座長：(交渉中)

ロシアの労働問題

大津定美(大阪産業大学)「ロシア労働市場の研究動向—人口危機と経済危機の中で—」

ロシアにおける所得水準

武田友加(早稲田大学)「地域間格差とプロ・ブア成長」

ロシアの人口問題

雲和広(一橋大学)「ロシアにおける出生規定要因:マイクロデータによる接近」

14:10 ロシア企業統治分析 座長：杉浦史和(帝京大学)

ロシア企業の労務管理

堀江典生(富山大学)「ロシアにおける人事労務管理:工場を例とした若干の考察」

産業政策と企業

溝端佐登史(京都大学)「ロシアにおける企業の社会的責任」

企業統治のミクロ分析

岩崎一郎(一橋大学)、「ロシア政府の企業統治:政府代表取締役の役割」(仮)

15:20 – 15:35 Coffee Break

15:35 ロシアの政治・企業・財政 座長：栢俊彦(日本経済新聞社)

ロシア地方財政制度の推移

横川和穂(京都大学)「ロシアにおける中央集権化と地方財政」(仮)

ロシアの政治動向

津田憂子(早稲田大学)「メドヴェージェフ政権下の政治改革」

ロシアの資源産業政策

安達祐子(上智大学)「ロシア資源産業における政府企業間関係:地下資源開発をめぐる」

16:45 グローバリゼーションとロシア政治経済 座長：(交渉中)

ロシア経済の国際化

金野雄五(みずほ総合研究所)「ロシアのWTO加盟問題の現状と展望」(仮)

ロシアの政財間関係

月出皎司(Russia Analyst Group)「ロシアの二頭関係と内政:司法・治安関係の動向を中心として」

ロシア対外経済関係の変容

上垣彰(西南学院大学)「地域大国の国際収支:中国, インド, ロシアの比較」

ロシア経済の動態と展望

久保庭眞彰(一橋大学)「ロシア経済の資源依存と多様化:再検討」

18:15 閉会の辞 栖原学(日本大学/比較経済体制学会代表幹事)

事務局だより

ニュースレターNO.34 は、栖原学代表幹事の下で編集する最初のもので、ここ数年、事務統括・メンバーシップ・会計担当という全ての事務局の作業量が激増している実情があり、今次事務局はそれを絞ることを企図しております。従い幹事や大会組織委員の方々、会員各位にお手数をおかけすることもあると存じますが、何卒ご協力方宜しくお願い申し上げます。

さて来年度全国大会は本学会の第 50 回全国大会という節目のもので、大会組織委員・プログラム委員の皆様にはそれに相応しいプログラムをご準備頂

きました。どうぞ奮ってご参加下さい。

来年度は 8 月 26 日～8 月 28 日にエストニア・タルトゥにて、本学会が連携覚書を交わしている欧州比較経済学会の bi-annual 大会が開催されます。こちらもお含みおき下さい。

(欧州比較経済学会の WWW サイトは次の通り：
<http://www.eaces.net/index.html>)

引き続き事務局運営に温かいご理解とご助力をお願い申し上げます。

事務局

ニュースレターNO.34**2009 年 12 月 10 日発行****比較経済体制学会事務局****〒186-864 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所 雲和広****Tel. & Fax 042-580-8361****E-mail: [kumo \(at mark\) ier.hit-u.ac.jp](mailto:kumo(at)mark.ier.hit-u.ac.jp)****<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jaces/index.html>****メンバーシップ管理担当幹事 帝京大学 杉浦史和****E-mail: fsugiura@main.teikyo-u.ac.jp****会計担当幹事 明治大学 加藤志津子****E-mail: katos@kisc.meiji.ac.jp**